

## エルサルバドル：内戦の背景と現状

著者	田中 高
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	2
号	4
ページ	8-13
発行年	1985-12-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006753">http://hdl.handle.net/2344/00006753</a>

# エルサルバドル 内戦の背景と現状

田中 高

## はじめに

エルサルバドルにおける内戦の嚆矢は、1979年10月の、マハノ大佐によるクーデターとされている。以来6年間にわたる内戦によって、約5万5000人の犠牲者を生じ、また国内経済に与えた損害は少なく見積っても10億ドルに達すると見られている。全人口の1割に当る50万人が国内避難民となり、住居と職を失った。

こうしたなかで、1984年7月に発足したホセ・ナポレオン・ドゥアルテ政権（PDC＝キリスト教民主党）は、中道左派路線とみられ米国政府の支持を受け、その最重点政策を戦闘状態の終結におき、これまで二度にわたって、左派ゲリラと和平対話を行ってきた。

ここでは、筆者の1年間の滞在経験をもとに、エルサルバドル内戦の背景を概観し、その様相と今後の見通しを探ってみたい。

## 1 内戦の背景

エルサルバドルの現代史において、現内戦の前史ともいえる政治的事件として、1932年の「大虐殺」（マタンサ）がある。大恐慌後、コーヒー価格大暴落の影響をまともに受けた農民はファラブンド・マルチ（彼の名は現ゲリラ組織FMLNに引き継がれている）を指導者とする農民運動を展開する。結果は農民側の惨敗に終わり、政府軍の弾圧に

よって生じた犠牲者は数千人とも数万人ともいわれている。

この事件以後、エルサルバドルでは、1984年のドゥアルテ政権の成立まで、事実上軍事政権が続くことになる。歴代の政権担当者は「14家族」（カトルセ・ファミリアス、国内が14州に分割されていることに由来するが、実際には250家族ほどで、ほとんどが大地主から成る）と呼ばれる寡頭支配層と利害をともにし、農民運動、労働運動に対しては抑圧的な態度をとってきた。

たとえば1972年には、現状改革をもとめ、軍事政権に対抗して、労働者・農民を支持母体とするUNO（国民反対同盟）より大統領に出馬したドゥアルテ（この時の副大統領候補はギジェルモ・ウongo現FDR＝革命民主戦線総裁）は、事実上勝利したにもかかわらず、軍部の介入によってベネズエラに亡命を余儀なくされる。この時、秘密警察によって受けた拷問の痕は、彼の右頬に今も生々しく残っている。

一方経済面では、1961年に発足した中米共同市場の下で、エルサルバドルではかなり速いスピードで工業化が進められ、60年から65年までの年平均工業部門成長率は、6.8%にもなった。しかし、工業化を支えた共同市場も全体的に狭小であり、早い時期に域内規模での輸入代替の限界に達したこと、また1969年に隣国ホンジュラスとの間で、エルサルバドルからの流出民の増加と貿易不均衡問題などを背景に生じたいわゆる「サッカー戦争」により、70年代には早くも行きづまりを見せる。他方、60年代の工業化の進展にもかかわらず、注目すべきことは、エルサルバドルの最大の輸出品目が常にコーヒーであったことであり、輸出額に占める割合が最も少なかった時期（1972年）でも全体の約4割を、また1984年には約6割にまで達している。

このように、モノカルチャー、モノエクスポートの構造を持つ農業国エルサルバドルにおいて、労働人口の過半数を占める農民層の生活が、長期間にわたって悪化こそすれほとんど改善されてこ

なかったことに、今日の内戦の大きな要因があると思われる。たとえば、農村部における文盲率は約60%であり、長期的にもほとんど改善されていない。また1965年に導入された最低賃金法によって、それまでのコロノ(借地農)は賃金労働者化し、農民全体に占める土地なし農民の比率は、60年の12%から75年の40%へと増加したのである。この数字はラテンアメリカ諸国中では最高位にある。所得分配についてみると、総人口の上位20%が66%の所得を享受し、下位20%はわずかに2%を占めるにすぎない。

しかし、農村部の貧困について、歴代の軍事政権が全く無関心であったわけではない。ロメロ政権時代(1977~79年)には、高揚する労働者・農民運動を背景に、何度か農地改革の実施が試みられたが、そのたびにコーヒー農園主協会など、伝統的寡頭層の執拗な反対を受ける。農地改革の実施が囁かれると、農園主たちは輸出代金を米国に逃避させ、ために通貨コロンの暴落が起こり、政権担当者は実施の撤回を余儀なくされるという悪循環がくり返された。

## 2 1979年のクーデター以後

1979年10月、マハノ大佐など若手進歩派将校が率いたクーデターは、基本的には、それまでの寡頭層と癒着してきた軍事政権に、大きな転換をもたらすものであった。4度にわたる革命評議会政権の下で、農地改革、銀行国有化、対外貿易(コー

ヒーなど伝統的輸出品)の政府管理下への移行など、一連の改革案が提出され、不完全ながらも実行に移されてきた。その内容の革新性は、エルサルバドル共産党などの左派の一部が、革命評議会政権に協力を申し出たことから裏付けられよう。

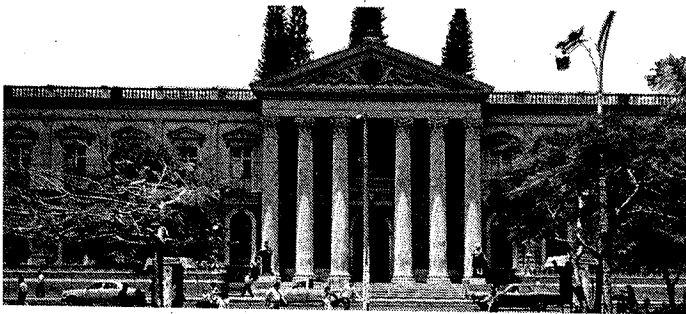
しかし、一方、左右両派の対立も激化し、このなかで右派勢力による大規模な選挙キャンペーンなどによる巻き返しが行なわれた。そして、1982年には制憲議会選挙が実施され、ARENA(国民共和同盟)をはじめとする右派勢力が多数を占め、議会議長にはARENA総裁であるロベルト・グビソン、暫定大統領には軍部内右派とのつながりの深い、アルバロ・マガニャが就任した。これを受けて内戦は激化の一途をたどり、ゲリラ攻勢は、極右の「死の部隊」によるテロを活発化させた。

「死の部隊」の背景には治安部隊、主に経済警察(ポリシア・デ・アシエンダ)が関与していると思われるが、グビソンは、彼自身間接的に関与していると公言した。

ゲリラ側の構成については、通常FMLN(ファラブンド・マルチ民族解放戦線)=FDRの連合組織とされているが、実際には戦闘集団5グループ、外交・政治集団が7グループあると言われ、相互間の調整は、政策上の相克もあり必ずしも統一されているわけではない。一例を挙げると、これまでの2度にわたる政府とゲリラ側の和平対話には、戦闘集団のうち、最も活発で強硬派といわれるERP(人民革命軍)のビジャロボス最高指揮官



ステイト周辺を取材中に偶然出会ったゲリラ



国会議事堂

は参加していないのである。

さて、1984年5月には大統領選挙が実施され、ドゥアルテは対立候補のダビソンを僅差で破り、「50年間で初めて、軍部の介入のない民主選挙」によって、大統領の座に就くことになる。しかし議会ではARENAをはじめとする右派が過半数を占め、ドゥアルテは議会運営に苦慮する。ところが、1985年3月の総選挙では、大方の予想を破り勝利し、6月には組閣も終わり、第二次内閣が発足した。とくに目をひくのは、副大臣を含め、閣僚のうち7名を女性が占めたことであろう。

このように、ドゥアルテ政権は国内政治のうえで見るべき成果を取めたと言えるが、現実には右派と左派の板ばさみのなかで、政局運営は困難をきわめている。現政権の支持基盤は、新興中小企業家、都市中間層であるが、これと対峙する伝統的寡頭支配層の態度は、時代錯誤的、頑迷固陋なものと言ってよい。一例を挙げよう。1984年9月、当時の駐エルサルバドル米国大使ピッケリングは、ある講演会で「農地改革は成功している」と指摘し、改革前と改革後では土地当りの生産性が上昇していると、数字を挙げて説明した。これに対して、コーヒー農園主協会は「農地改革によって農業は壊滅的な打撃を受けた」と強烈な反論を新聞に載せただけでなく、ピッケリング大使を「共産主義者」と決めつけ、「イラン、ニカラグアを陥落せしめた不吉なカーター政権の一味」であり、「レーガン政権の恥」と書き立てた。ARENA総裁のダビソンは、1984年夏、同大使の暗殺を

図ったともいわれている。伝統的支配層にとっては、現政権の推進する国内諸改革には絶対反対であって、マスコミを操作することにより、連日のように反政府宣伝が行なわれているのである。

ドゥアルテ大統領自身は、貧しい仕立職人の家に育ち、偶然のことから素封家の未亡人(その親類にギジェルモ・ウンゴがいた)に拾われ、苦勞して政治の道に入ったこともあり、富める者に対する反感を常に抱いているようである。講演のたびに、自分は民間部門の擁護者であると強調したうえで、「富の集中があるのは事実だろう。これを変えなくてはいけない」とくり返し述べている。

### 3 内戦の現状

次に、内戦の現状である。一般には、政府軍の増強(約4万名)や対ゲリラ戦術の向上などもあり政府軍有利と見られているが、1985年8月以降ゲリラ側の活動が再び活発化してきている。

ゲリラの現在の兵員は6000名ないし7000名と伝えられているが、実数を把握することは困難で、脱落者や新規参入者も頻繁に生じているようだ。ゲリラの主な活動範囲は、国内第2の都市サンミゲル周辺、首都サンサルバドルよりおよそ30キロメートルのグアサパ火山、北部ホンジュラス国境のチャラテナゴ周辺などであり、特に首都とサンミゲルを結ぶパンアメリカン・ハイウェイでは、政府軍による厳しい検問が続けられている。

ゲリラは、数百人に及ぶ大部隊の行動も可能な

ようで、6月には第3の都市サンタアナで約1000名にのぼるゲリラが、国際通信用アンテナなどを急襲し、政府軍との間に激しい銃撃戦を交じた。また同月19日には、首都サンサルバドル市内の最高級住宅地サンベニートの一画にあるソナロサにおいて、米海兵隊員4人を含む計13人が、FMLNの一派PRTC（中米労働者革命党）によって無差別に殺害され、一般市民を恐怖の底につき落とした。この事件については、FDRの最高幹部の一人、ベルン・サモラは「民間人を戦闘に巻き込むことは、われわれの方針に反する」と発表し、ゲリラ内部の歩調の乱れを露呈した。7月には約400人のゲリラが首都サンサルバドル市内にある刑務所（厳重な警戒が敷かれていた）を襲い、政治犯13名を含む104名の囚人の解放に成功している。

最近のゲリラ側の戦術として、行動が都市に集中してきており、そのため首都内における検問は厳しさを増している。地区によっては、1ブロックごとに2～3人の警官（ポリシア・ナシオナル）が警戒に当たっている。特に夜間は交通量もまばらで、死んだような静けさとなる。

ゲリラのこうした活動を支えているのは、いうまでもなく隣国ニカラグアなどの社会主義圏（一部西側諸国のボランティアを含む）の援助であるが、最近この関係を裏付ける文書が発見された。第1回和平対話にゲリラ側代表団の紅一点として出席したニディア・ディアスが、政府軍との戦闘で負傷し、捕えられたのである。彼女の所持していた日誌から、1984年から85年の間にPRTCに属する28人が、ベトナム、ブルガリア、西ドイツ、ソ連などで戦闘訓練を受け、彼女自身もベトナムに行く予定になっていた、と判明したのである。国防大臣の発表では、これまでに外国で訓練を受けたゲリラの数は2000名に達するといわれている。

他方、3月以降のゲリラ活動の活発化に呼応するかのように、労働運動が高まりを見せたことは、注目すべきである。まず、社会保険公社の労働組

合が理事会の総退陣、賃上げなどを要求してストライキに入り、約1カ月にわたって中央病院を占拠した。最終的には政府軍の特殊部隊の奇襲によって組合員は排除され、病院は再開されるが、この時、4名の死者（いずれも警官）を出している。ほぼ同時に、国営上下水道公社の労働組合も無期限ストに入った。このようななかで、ゲリラ側の地下放送「ベンセレーモス」は、これらの労働運動を積極的に支持する旨の放送を行ない、暗に共同歩調を取っているかの印象を与えた。

こうした労働運動の背景には、年率10%台の消費者物価上昇があるにもかかわらず、約5年間、最低賃金、公務員の給与は凍結されたままになっていること、30%の完全失業、40%の不完全就業



スト中の中央病院

という数字が表わすように、国内経済が危機的な様相を呈していることなどが、常に国民の間に不満を醸成し、時としてゲリラへの心情的支持に回りうることを示していると言える。

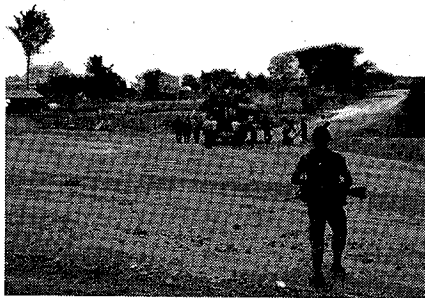
#### 4 内戦の見通し

6年間に及ぶエルサルバドル内戦の過程で、最大の出来事は、政府とゲリラとの間の2度にわたる和平対話の試みであったと言えよう。話し合い

による戦闘状態の平和裡の終結は、おそらく双方の希求するところであったことは疑いない。この対話を最も恐れ、非難したのは、元大統領候補ダビソンである。彼にとって、ドゥアルテがかつての同志ウンゴと対話することは、欺瞞以外の何ものでもない。皮肉なことに、第1回目の対話に際しては、ARENAの強力な支持団体であるANEP(民間企業国民協会、寡頭支配層を代表する経済団体)は、ドゥアルテの試みに賛意を表わしている。

エルサルバドル内戦の今後を見通すうえで、和平対話の行方はきわめて重要と思われるので、若干立ち入って検討することにしたい。まず、2度の対話の足跡を簡単にたどってみよう。

時間的な経緯としては、1984年10月8日、国連総会においてドゥアルテは、同月15日にゲリラと話し合うとの計画を抜き打ち的に発表する。米国との事前協議なしに進められたもので、伝えられるところでは、米国政府としては、当初、不満であったといわれる。



パンアメリカンハイウエーを警戒する政府軍

対話は、ラ・パルマ(ホンジュラス国境に近い閑静な村で、当時はゲリラの支配下にあったが、現在は政府軍が駐留している)において行なわれた。2回目の対話は、同年11月30日、首都サンサルバドルからわずか15キロメートルのアヤグアロで行なわれ、12時間という長丁場となった。3回目の

対話については、FDRのウンゴ総裁は、総選挙後の1985年4月21日を指定、大司教を通じて積極的に働きかけたが、ドゥアルテ大統領が「非公式」の条件を付けたため実現していない。

過去2回の対話の争点は、要約すると次のようになる。ゲリラ側の要求は、選挙実施以前に、より民主的な政府の樹立に「参加する」(participar)、ゲリラ兵力をエルサルバドル国軍と統合する、などである。これに対し政府側は、ゲリラの式装解除と選挙への参加を呼びかけている。

いずれの要求も双方にとって存在理由にかかわるものであり、一歩も譲れないところであろう。政府にしてみれば、政府権力にゲリラが参加することは憲法違反であるし、また軍部に対するコントロールを失うのは目に見えているところである。ゲリラにとっては、政府の言い分はとても危険で、応ずるわけにはいかないだろう。極右テログループ「死の部隊」などによる民間人(その多くは組合活動者)の死者が、1984年6月から85年5月までに、1365人にのぼるというエルサルバドル人権委員会の報告にもあるように、ゲリラが選挙に出馬しても、生命の保障はどこにもないからである。

現状では、和平プロセスに関する両者の認識が根本的に異なることから、当然のことながら、政治解決への道が閉ざされ、軍事解決へと向っているように思われる。1985年3月の総選挙後、ゲリラ側の戦術は、政府軍との交戦を極力避けながら、時として大部隊による奇襲作戦、また時として民間人をも殺傷の対象とする都市ゲリラへと変貌している。また政府軍は、戦闘全般では優勢に立っており、ゲリラ側には過去1年間に約1000人の脱落者があったと伝えられている。これまでの、政府軍内部の規律の乱れや汚職といった問題も、徐々に改善されているようである。ただ一般の国民感情からすると、「軍人」はまだ恐ろしい存在のようで、一部の軍人が組織的に自動車泥棒を働いている、といった噂が絶えない。

このように現状は、ゲリラ、政府軍互いに一歩

も譲らないが、ゲリラ側に若干の焦りがみられるように思われる。その顕著なあらわれが民間人をも殺害の対象とした都市ゲリラ化である。ゲリラは、その活動に最も必要と思われる、大衆の支持を失いつつあるのではないか。民主政治の実現を旗印とするキリスト教民主党が、3月の総選挙で予想外の勝利を取めたとき、危機感をいだいたのは、ARENAなど右派政党のみならず、FMLN=FDR自身であったのではないだろうか。選挙後、ウンゴが政府に対し対話を熱心に呼びかけたことは、その反映と受け取ることもできよう。そのうえに、既述のようにゲリラ内部の穏健派・強硬派の対立も顕在化しており、今後、FMLN=FDR内の分裂といった事態も予想できよう。同時に、ゲリラ活動がますます尖鋭化する危険もある。

## 5 求められる経済回復

これまで、政治解決、軍事解決について概観したが、今一番必要とされているのは、経済解決(国民の経済的不満の解消)であろう。なぜなら、内戦の主因は、19世紀より堆積されてきた富の偏在、腐敗した軍部、農村の貧困、都市のインフォーマル・セクターの拡大といった、すぐれて経済上の事柄と思われるからである。

1932年に起こった「大虐殺」以後、歴代の軍事政権とそのパトロン関係にあった寡頭支配層は、モノカルチャー経済に特徴づけられるこの国の不均等な経済構造と、そこから生ずる既得権を保持することに腐心してきた。その間、国民の過半数を占める農村人口は、いわば見捨てられた形となり、文盲率でも60%とラテンアメリカで最低の水準に抑えられてきたのである。

ドゥアルテ政権は、農地改革、中小企業振興策、主要消費物資の価格凍結などによって、国内経済の構造改革と活性化に取り組んでいるが、一連のこうした政策の成否が、長期的に見ればあい、内戦の動向を左右するであろう。



第1回和平対話の行なわれたラ・パルマの教会

しかし、ドゥアルテ政権をとり巻く経済情勢にはきわめて厳しいものがある。国家予算の50%が軍事費(傷痍軍人への恩給が増加している)に使われ、頼みのコーヒーの輸出価格も不安定で、そのうえ、コーヒーの収穫は、内戦の激化で、生産量の減少が予想されている。政府は1985年6月に、二重為替相場制に加え、クローリング・ベッグ制の導入などの為替政策の実施を発表している。市中銀行では、ドルはほぼ底をついており、医薬品、産業用基礎物資などに限ってドルの割当てが行なわれている。

ドゥアルテ政権に託された課題は、残された4年弱の任期中に、現在の経済危機を乗り切りながら、どこまで国内の構造改革を実行できるかであろう。そのためには、教育水準を引き上げ、農地改革をすすめる、それによって国内市場の規模を拡大し、同時に寡頭層の享受してきた一連の権益を少しずつ喪失させていくことを可能にする「新たな開発戦略」が、地道に実施・継続されることが肝要であると思われる。

(たなか・たかし/元国連開発計画職員：  
1984～85年にエルサルバドル勤務)